

第1回いなべ市行政改革推進委員会 会議録

会 議 名	第1回いなべ市行政改革推進委員会
開催日時	令和8年8月6日（木）14:00～16:30
開催場所	いなべ市役所シビックコア棟 研修室2, 3, 4
出席者	【委員】6名 ※敬称略 丸山康人（会長）、林伸一、岡正光、近藤雄司、伊藤章子、若林夏樹 欠席：岡本孝文、 【事務局】 山下正史（副市長）、森川里佳（企画部長）、伊藤高道（総務部長）、大川洋海（都市整備部長）、松宮みどり（市民部長）、岡武史（環境部長）、伊藤幸宏（福祉部長）、寺尾あき（健康こども部長）、宮木崇年（農林商工部長）、石川義弘（建設部長）、寺本靖彦（水道部長）、太田東洋（教育部長）、三好宏尚（会計管理者）、日紫喜巖人（議会事務局長）、小谷直仁（政策課長）、アクションプラン担当課長及び課員（16名）、政策課員（3名）、 欠席：岩谷米文（監査委員事務局長）
会議次第	1 開会 2 副市長あいさつ 3 諮問書の交付 4 会長あいさつ 5 審議事項の説明 第3次いなべ市行政改革の推進に係るスケジュール 当日資料1 6 第3次いなべ市行政改革大綱・行政改革アクションプランの審議及び進捗状況の報告 審議事項 行政改革アクションプランの進捗状況の審議・報告 資料1 7 令和7年度いなべ市行政改革の推進（具体的案件）に係る進捗状況の報告 資料2 （1）公共施設等総合管理計画の現状と課題 （2）働き方改革・業務改善に係る現状と課題 8 諮問事項 令和8年度いなべ市行政改革の推進（具体的事案）について 資料3 （1）ふるさと納税による寄附金の確保 （2）空き家対策とふるさと住民登録制度（二地域居住） 9 次回の会議について 10 閉会
配布資料	当日資料1 第3次いなべ市行政改革の推進に係るスケジュール 資料1 第3次いなべ市行政改革大綱・行政改革アクションプランの進捗状況報告書 資料2 令和7年度いなべ市行政改革の推進（具体的案件）に係る進捗状況の報告 資料3 諮問事項 令和8年度いなべ市行政改革の推進（具体的事案）について
公開、非公開の別	公開

議 事 概 要

1 開会

2 副市長あいさつ

3 諮問書の交付

4 会長あいさつ（丸山会長）

- ・行政改革は経費の削減だけではなく、将来に向けて持続可能な行政をきちんとしていくということが何よりも大事。
- ・限られた人材の中で財源も含めて有効に活用し、市民サービスの質、維持向上に努めていく。
- ・いなべ市においても公共施設がかなり老朽化している。どうやって改善するかも大きな課題。

5 審議事項説明

【政策課長】

当日資料Ⅰについて説明（スケジュール、審議事項について）

6 第3次いなべ市行政改革大綱・行政改革アクションプランの審議及び進捗状況の報告 審議事項 （Ⅰ）行政改革アクションプランの進捗状況の審議・報告 資料Ⅰ

【政策課長】

資料Ⅰについて説明

重要目標評価指標（KGI）による進捗管理について

【情報課長】

資料Ⅰ P4～5について説明

【財政課長】

資料Ⅰ P4～5について説明

【政策課長】

資料Ⅰ P6～7について説明

【市民課長】

資料Ⅰ P3、P6～7について説明（KGIの指標の定義について修正含む。）

【丸山会長】

皆さん意見等ありますか。

【若林委員】資料Ⅰ P4 職員のDX推進効果の向上について

職員のエンゲージメントとDXの推進が両方今現在60%程度です。

仕事のDX化が進めば業務の効率化が図られ、満足度も上がりやすいのかなと思います。

【林委員】資料Ⅰ P4 職員のDX推進効果の向上について

DXはいろいろあるが推進効果の向上は具体的にどのような形で効果を調査したのですか？具体的にどのような業務でDX化がされているのか把握しているなら教えてほしい。

【情報課長】

職員にアンケート形式でDX化を実感しているか。それに対して効果を感じているかで調査を実施。具体的にこの業務で感じているといったところまでは集計していません。

そのなかで特にデジタルを活用できない分野の仕事などもある。そういったところのフォローをしっかりと、底上げをしていきたいと考えています。

【林委員】

AIの活用で個人情報には他に使われたりする可能性もあるが、その扱いはどうなっていますか？

【情報課長】

昨年度8月からAIを全庁的に運用しています（LGWAN経由）。安全だと言われているが、入力した情報は学習しない仕様になっています。個人情報が含まれていた場合はアラートが出るように設定されています。大体、職員の1/3、1/4の職員はよく使っています。

【林委員】

セキュリティの面では？

【情報課長】

テレワークの場合、仮想空間で運用しています。国はクラウド化を進めているが、ローカル側はデータを残さないということを前提にしています。すべてクラウド化してしまうとどうしてもセキュリティの担保が難しいところもある。自分たちのローカル側で持てるものについては、外部からの侵入であったりサイバーセキュリティの対策はしっかりできています。

【近藤委員】 資料Ⅰ P4 職員のDX推進効果の向上について

KGIで定性的な満足度ではなく、定量的な（作業時間が2時間削減した）などの指標にしたほうがいいのでは？改善に結びつくようなKGIにしてみてもどうか。

【情報課長】

時間の短縮などはKPIで説明していきたいがKGIでは果たしてどうすればよいかを検討していきます。

【丸山会長】

KGIの指標について、職員のアンケート調査の満足度でいいと議論してきたが、再度、満足度ではなく、客観的な指標で示してはどうか。進捗状況の確認には、職員の職場内でのアンケートとは違い、客観的なデータによって、進捗状況を確認するのが必要になってくると思う。検討してほしい。

DX化を進めていってほしいが進めにくい部分もある。いくら進めようとしても高齢者が相手の場合はDX化は難しい。DX化できるものとできないものを選別してほしい。その配慮をした上で、DX化し、AIの使い方を勉強して活用を徹底してってほしい。

【若林委員】 資料Ⅰ P4～P5 実質単年度収支累積額のバランスの確保について

インフレ率も上がっていて、物の価格も上がっている中で税収も伸びているが、支出も増加が伴っている。歳入歳出のバランスを整えるためには、支出を抑制する観点が強くなる。

【若林委員】 資料Ⅰ P6～P7 行政手続きの向上による市民の利便性向上について

いなべ市におけるマイナンバーカードの普及率は全国における8割くらいと比較して多いのか少ないのか教えてほしい。

【市民課長】

直近で言いますと86.85%となっておりますので、三重県では1位 全国の平均以上です。

【情報課長】

資料Ⅰ P8～P9、PI4～PI5について説明

【職員課長】

資料Ⅰ P8～P11 について説明

【業務課長】

資料Ⅰ P12～P13 について説明

【政策課長】

資料Ⅰ P12～P13、P12～P13 について説明

【会計課長】

資料Ⅰ P12～P13 について説明

【法務課長】

資料Ⅰ P14～P15 について説明

【丸山会長】

皆さん意見等ありますか。

【若林委員】

資料Ⅰ P14、P15 の生成 AI 活用による評価指標について

AI での活用で削減が 1,113 時間の短縮により、2,550 千円の削減。職員 1 人分弱くらいが減っていると考えられる。目標の 6,000 時間削減になれば 3、4 人の人員削減につながり、職員課の正規職員数 350 人の目標や仕事への満足度にも関わると考えられる。どんどん進めてほしい。

P10、P11 障害者雇用率について

どんどん雇用も頑張ってもらいたい。どのような仕事をしてもらうのが課題。いなべ市の取組を市全体にも広げて行ってほしい。

【伊藤委員】

資料Ⅰ P10、P11 のテレワークと時差出勤活用とあわせて質問です。一回でも活用したらカウントされる？月に複数回であればカウントはどうなっていますか？

【職員課長】

月に 1 回でも活用すればカウントされる。その職員の必要性に対応できていると考えて複数回であればその回数計上しています。

【岡委員】

テレワークは育児介護以外にも適用範囲は拡大する？時差出勤も同じく適用範囲の拡大可能ですか？現時点でワーケーションなどにも拡大は考えていますか？

【職員課長】

テレワークは育児介護でなくてもよい。全職員、会計年度任用付き職員も含めて対応できる体制です。セキュリティの関係でテレワークは自宅などに限定（個人情報扱う場合もあるので）。その中で出張中の場合は該当していないが、今後対応できるかどうか検討していきます。

【岡委員】

資料Ⅰ P12 ページの BPR の推進について、50 業務のフローを策定したとあるが、全業務でどれくらいの業務があるのか？またどれくらいに完成予定？

【政策課長】

他市の状況から推測すると 2000～3000 件くらいです。

業者と協議した感触では他市事例の参考に業務フロー作成を実務者が行うので、全庁的に実施すれば今年度中に完成できるのではないかと聞いています。

【納税課長】

資料Ⅰ P18～P19 について説明

【市民税課長】

資料Ⅰ P18～P19 について説明

【資産税課長】

資料Ⅰ P18～P19 について説明

【管財課長】

資料Ⅰ P20～P21 について説明

【政策課長】

資料Ⅰ P20～P21 について説明

【丸山会長】

皆さん意見等ありますか。

【林委員】

資料Ⅰ P20、P21 市有財産の貸付についてです。

内容としてどういったものが多いのか。どういったところに貸しているのか教えてほしい。

【管財課長】

主に企業に土地を貸しています。あとは電柱関係で中部電力や NTT。自治会にも一部貸し付けを行っています。そのほかに短期的に工事の際に貸している場合もあります。

【林委員】

基本的には貸付額は維持できますか？

【管財課長】

長期（10 年スパン）で貸し付けています。新規のものはなかなか増えません。市の土地で貸付可能なものについては洗い出しを行い、問い合わせあれば対応できるようにしていきたい。

【林委員】

企業において、長期で貸し付けているということであれば、売却のほうが効果的では？検討はどのように行われていますか？

【管財課長】

貸付の年度更新をしていましたが、契約の内容によっては何年ごとで見直すというような計画もあるのでそのタイミングで企業にも確認していきたいなと考えています。

【林委員】

総合的に考えると、売却して固定資産税で徴収するといった方法もあるのかなと思いました。その点も検討してください。

【丸山会長】

資料Ⅰ P18、P19 徴収率について

いなべ市の徴収率は三重県内と全国的にはどうなっている？

【納税課長】

三重県内 1位 伊勢市 98.8、2位 いなべ市 98.79、3位 四日市市と続く。県内では94パーセントが最低くらい。全国平均資料がないため、今わかりません。

【丸山会長】

他の自治体でも携わっているのていなべ市はかなり高いことはわかるので、徴収率が高いというのをきちんとPRしたほうがいいと思う。次回以降は全国平均に比べてどの程度良いのか答えられるようにしてほしい。

【情報課長】

資料Ⅰ P22～P23 について説明

【市民課長】

資料Ⅰ P22～P23 について説明

【政策課長】

資料Ⅰ P24～P25 について説明

【丸山会長】

前半の部分も含め、全体合わせて、ご質問やご意見よろしくお願いします。

【林委員】

7年度実績で約30パーセントくらいとあるがどのようなものを対象とし、どのように計算していますか？

【情報課長】

オンライン申請ができるツールを導入する際に、全業務の窓口での手続き業務で対象にできるものを洗い出しました。

そのうち件数の多いものやオンライン申請がしやすいものから順次取り組んでいます。国のぴったりサービスも含めて行政側で手続きをしているものを3割とした。

【林委員】

資料Ⅰ P22～P23 コンビニエンスストアでの交付率について
コンビニ交付率40パーセントもあるの？

【市民課長】

あります。

【林委員】

資料Ⅰ P22～P23 キャッシュレス決済の利用率について
PayPayのみですか？クレジットカードはしない？

【市民課長】

PayPayのみです。

【情報課長】

無料期間中にPayPayを導入しました。それ以外のクレジットの導入検討もしましたが、オンライン決済できる行政のものは手数料になるが、決済手数料を考えると費用対効果が難しい。市民には不便はかけていますが、今後も検討を続けていく。

【林委員】

私が住んでいる自治体ではクレジットが対応している。費用対効果があると厳しいのであれば仕方がないが。

【近藤委員】

キャッシュレス決済の実績値が目標値に対してすでに過多になっているが、目標値は見直しますか？

【政策課長】

目標値は実績とかなりの差があった場合に必要に応じて審議の上、見直していきます。

7 令和7年度いなべ市行政改革の推進（具体的案件）に係る進捗状況の報告 資料2

【丸山会長】

次に資料2 令和7年度いなべ市行政改革の推進（具体的案件）に係る進捗状況 公共施設等の総合管理計画現状と課題、働き方改革・業務改善に係る現状と課題の2点についてまとめて説明をお願いします。

【管財課長】

資料2 P1について説明

【会計課長】

資料2 P2について説明

【丸山会長】

皆さん意見等ありますか。

【若林委員】

資料2 P1 働き方改革・業務改善に係る現状と課題について

会計事務のDXはぜひ頑張ってください。必要な作業などを洗い出し、計画に沿いながらどんどん進めてほしい。業務の洗い出しをされて、要件定義をすることに伴って、規定を変えなくてはいけない。

資料2 P2 施設等総合管理計画について

小学校が全国で1000件くらい廃校になっている。

解体するだけでも数千万かかる。後の議事にもある空き家問題の次は公共施設でも同様の話が顕在化してくると考えられる。解体しようにも、数千万から2億弱の費用負担だなと感じる中で、地方債の活用は有効。

伊勢市に廃校となった学校を起業家たちが集まるステーションのような形で企業に貸し出して実際に運用しているケースもある（神社 Cheers）。それだけで年間5百万円、10年間で5千万円くらいの貸付収入がある。10数件の企業が入って企業同士が切磋琢磨しながら新しい事業を考えている。そのような施設がいなべ市でも作れば面白いと思います。

また、プールの廃止もあるが、養殖事業にも使っている事例がある。企業といなべ市をマッチングして公共施設を新しい活用できていければいいと思います。

【林委員】

アドバイザーの事業を活用しているが、どのような人がアドバイザーになっていますか？

【会計課長】

いなべ市が利用しています財務会計システムのベンダーの社員がアドバイザーとなっています。

【丸山会長】

DXの推進というような形でぜひ進めていただきたいと思っています。進捗状況につきましては了解しました。ありがとうございました。

8 諮問事項 令和8年度いなべ市行政改革の推進（具体的事案）について 資料3

【丸山会長】

次に諮問事項としていなべ市行政改革の推進について、1点目ふるさと納税の寄附金の確保という点から商工観光課から説明してください。

【商工観光課長】

資料3 P1～P3について説明

【政策課 桑嶋】

資料3 P4～P17について説明

【丸山会長】

個人の寄付は勝っているの？負けているの？

【商工観光課長】

負けています。

【丸山会長】

どれくらい負けているの？

【商工観光課長】

6年度実績で5千万円の歳入に対してまして、約8千万から9千万円が市外に出ていっていますので、4千万円負けています。

【若林委員】

個人版については総務省の審議事項を見ているとますます難しくなっていく。地域との結びつきがクローズアップされていくと感じます。ますます勝ち負けがでてくる。

企業版については件数が増えている。マッチング業者4社にして増やしていこうという話だと思います。企業版ふるさと納税を行った場合、企業の負担は1割残るが、1割の負担があってもメリットがあるように魅力があると思ってもらう必要があると思います。

金額に応じて、HPや広報への掲載や感謝状の贈呈式があると思いますが、連続して寄付がない企業もあるので返礼的な部分で意見を聞きながら考えてほしいと思いました。

例えば、市役所のインターンで観光地をインスタでPRをしていると思うが企業にもそれを紹介してもらうようにするのはどうでしょうか。

【丸山会長】

制度はわかりました。次回以降は具体的な取組が出してほしい。目標と具体的内容を重ねてもらいたい。

個人のふるさと納税は単にいい商品を見つけるのではないが、地域の起業家を発掘してくとか、これからの商工業の農業の見直し（中長期的な視点）のきっかけとしてふるさと納税を活用してもいいのでは。

企業版はかなり行政サイドは努力しないといけない。積極的にPR活動を進めて、どこまでやるのかも含め、どのような戦略を練って進めていくのか、数値目標もどこまでを目指すのか検討をお願いします。

次の議題の説明をお願いします。

【住宅課長】

資料3 P18～P34について説明（空き家対策）

【政策課 服部】

資料3 P35～P46について説明（ふるさと住民登録制度）

【伊藤委員】

空き家対策 資料3 P23 で不良度判定結果により、建物の管理に問題のない「ランク A」や「ランク B」に分類されたものを P25 で再度、「利活用可能性判定基準」を適用した結果、利活用できないものがないと出てくるのですか？

【住宅課長】

特定空家等候補の抽出として判定したものが P23 のものであり、その判定が A と B であっても実際に現地確認すると建物の傷みがひどく、利活用の可能性が低い。現地確認の結果、だめだったというものです。

【伊藤委員】

空き家 523 戸のうち、所有者が不明なものは何件ありますか？

【住宅課長】

調査会社は 900 戸の空き家を確認していた。その中でアンケートを送った結果、523 件はアンケートの回答があったが 400 件くらいは回答がなかった。所有者がいるかどうかの判断はできていない。週 1 回又は月 1 回は管理に来ているものがあるとのこと。

【近藤委員】

単身赴任者にとって住まいを探すのは負担となる。企業と連携して空き家を借家などの利活用で企業などに紹介してもらえればよいのではないのでしょうか。

【伊藤委員】

商工会にも古民家で事業をやりたいが空きがないかといった問い合わせがあります。市の空き家バンクのインスタを紹介させてもらっています。ぜひ情報を広げてもらえるといいかなと思います。

【若林委員】

自治体経営でも本日の議題（公共施設、空き家対策、ふるさと納税）を通じて、自治体行政においては「経営管理能力」が求められると感じました。特に空き家問題に関してはどこの自治体でも上位にランクする課題であり、今後さらに深刻化する。

地域特性に応じて社宅に活用しやすいものや B 型就労のグループホームとしての活用、集落から離れたところであれば騒音が出る工場での活用も考えられる。

また、一次産業に従事したい方が居住するというケースも多いと思います。ワーケーションみたいな形で、仕事はリモートワークしながら、田舎生活を楽しまたい家族に多いと想像できます。

これらをどのようにマッチングさせるかが課題であり、現在の無料の空き家バンクだけでは仕組みとして弱い。

所有者は相続等がキーになる人が多く、県外在住のケースも多い。そうした所有者に向けて、いなべ市における公民連携の活用方を提示していくべき。

空き家のオーナーへのアプローチが弱い。古民家再生協会を活用して個別のアプローチを進めてほしい。例えば一次産業に携わる方としてどう発展するかとなったときに例えば廃校を利用して 1 階には一次産業のスペシャリストが集まって協議会を設ける、2 階には二次産業のスペシャリストが集まってコミュニティを作りながら地域の方と交流をしていけば、移住者にとって住みやすく、ふるさと住民登録制度も活用しやすくなるのではないかと思います。

5 次回の会議について

【企画部長】

次回の会議は令和 8 年 10 月 9 日午後 2 時からを予定しております。

よろしくお願いします。